



令和 8 年 1 月 1 9 日

京都市消防局総務部総務課

令和 7 年中 災害発生状況

1 火災の概況

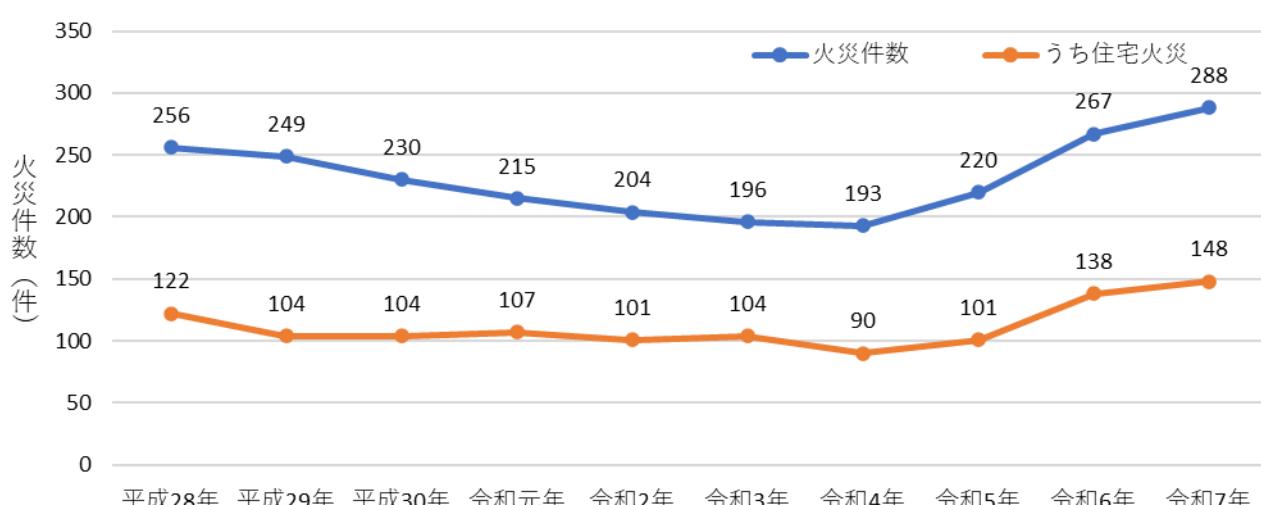
(1) 火災件数

ア 火災件数は 288 件で、前年に比べて 21 件の増加となった。

イ 令和 6 年に続き、3 年連続の増加となった。

	令和 7 年	令和 6 年	増 減	増減率
火 灾 件 数	288 件	267 件	+ 21 件	+ 7.9 %

火災件数の推移（過去 10 年間）





(2) 焼損面積及び損害額

ア 建物の焼損面積は2, 965m²で、前年に比べて504m²減少した。

イ 損害額は328, 762千円であった。

	令和7年	令和6年	増 減
焼損面積	2, 965m ²	3, 469m ²	-504m ²
損害額	328, 762千円	306, 616千円	+22, 146千円

(3) 火災による死者

ア 火災による死者は12人であった（放火自殺者は発生しなかった。）。

イ 65歳以上の高齢者は9人であった。

ウ 死者の発生経過は、火災の発見が遅れて逃げられなかつた方が5人、避難しようとしたが逃げられなかつた方が2人、避難後再進入した方、消火しようとして逃げられなかつた方が各1人などであった。

(単位：人)

	令和7年	令和6年	増 減
死 者 数	12人	8人	+4人
放火自殺者を除く死者数	12人	8人	+4人
高 齢 者	9人	4人	+5人

過去10年間の火災による死者数（放火自殺者を除く。）

(単位：人)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
死 者 数	14	8	10	41	8	4	4	11	8	12
高齢者等※1	12	6	7	6	7	4	4	10	4	9
高齢者等以外	2	2	3	35※2	1	0	0	1	4	3

※1 65歳未満で身体が不自由な方を含む。

※2 京都アニメーション火災における死者34人を含む。

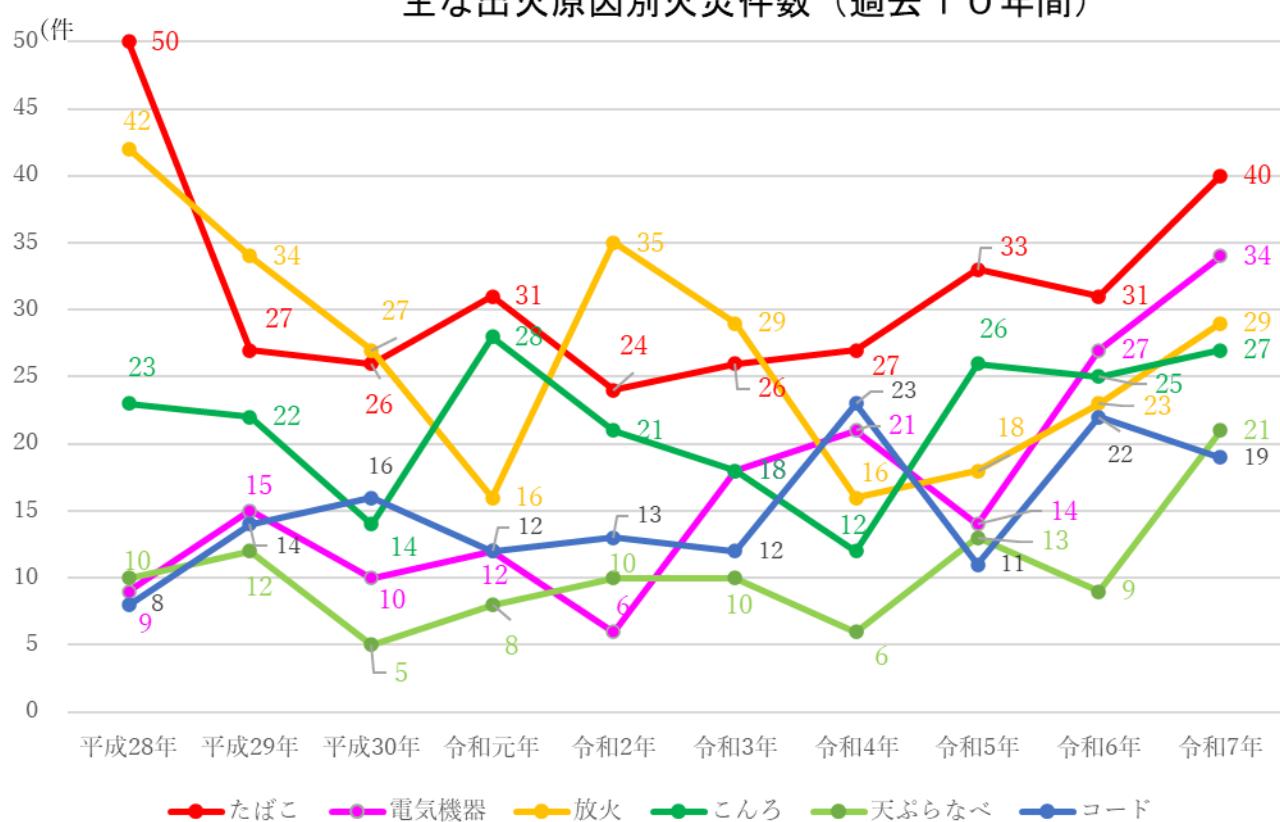
(4) 主な出火原因別発生状況

- ア 出火原因で最も多いのは、4年連続「たばこ」で40件となり、次いで「電気機器」が34件、「放火（疑い含む。）」が29件、「こんろ」が27件であった。
- イ 「電気機器」34件のうち、リチウムイオン電池が原因となるものは27件発生した。
- ウ 「天ぷらなべ」が21件発生し、前年に比べて12件増加した。

主な出火原因別火災件数 (単位: 件)

	たばこ	電気機器	放火 (疑い含む)	こんろ	天ぷら なべ	コード	たき火	配線 器具
令和7年	40	34	29	27	21	19	14	9
令和6年	31	27	23	25	9	22	11	11
増減	+9	+7	+6	+2	+12	-3	+3	-2

主な出火原因別火災件数（過去10年間）





(5) 火災種別ごとの発生状況

「建物火災」、「車両火災」及び「その他火災」が前年に比べて増加した。

(単位：件)

火災種別	令和7年	令和6年	増減
建物火災	219	210	+9
林野火災	1	5	-4
車両火災	22	18	+4
船舶火災	0	0	±0
航空機火災	0	0	±0
その他火災*	46	34	+12
合計	288	267	+21

* 「その他火災」とは、空地、田畠、道路、河川敷、ごみ集積場等の火災

(6) 建物火災における主な業態別発生状況

- ア 一般住宅、共同住宅、併用住宅を合わせた住宅火災は148件発生し、前年に比べて10件増加し、全建物火災の約68%を占めた。
- イ 住宅火災のうち65歳以上の高齢者が出火責任者となった火災は、56件であった。
- ウ 飲食店火災は29件発生し、前年に比べて15件の増加となり過去最多の発生件数となった。
- エ 住宅火災における出火原因で最も多いのが、「たばこ」で23件、次いで「こんろ」が19件、「コード」が16件、「天ぷらなべ」が15件、「放火（疑い含む）」が14件であった。

(単位：件)

主な業態		令和7年	令和6年	増減
住宅	一般住宅	62	69	-7
	共同住宅	82	63	+19
	併用住宅	4	6	-2
	小計	148	138	+10
飲食店		29	14	+15
工場・作業場		18	19	-1
旅館・ホテル		5	10	-5
物品販売店舗		4	7	-3
倉庫		3	4	-1
事務所		2	3	-1



住宅火災における主な出火原因

(単位：件)

	たばこ	こんろ	コード	天ぷら なべ	放火 (疑い含む)	電気機器	暖房器具
令和7年	23	19	16	15	14	10	8
令和6年	20	22	15	5	10	13	13
増減	+3	-3	+1	+10	+4	-3	-5

(7) 月別の火災発生状況

ア 2月に28件発生し、前年と比べて12件増加した。

イ 発生件数では、3月（30件）が最も多く、9月（17件）が最も少なかった。

(単位：件)

月別	令和7年	令和6年	増減
1月	24	23	+1
2月	28	16	+12
3月	30	23	+7
4月	18	17	+1
5月	23	23	±0
6月	19	23	-4
7月	25	19	+6
8月	29	28	+1
9月	17	19	-2
10月	22	24	-2
11月	27	23	+4
12月	26	29	-3
合計	288	267	+21

(8) 行政区別の火災発生状況

ア 前年に比べて6行政区（上京区、中京区、南区、右京区、西京区、伏見区）で増加し、4行政区（北区、左京区、東山区、下京区）で減少した。（山科区は同数）

イ 伏見区、右京区、山科区の順に多く発生した。

(単位：件)

行政区	令和7年	令和6年	増減
北区	15	19	-4
上京区	16	10	+6
左京区	24	27	-3
中京区	26	19	+7
東山区	8	13	-5
山科区	31	31	±0
下京区	22	23	-1
南区	27	25	+2
右京区	32	25	+7
西京区	26	18	+8
伏見区	61	57	+4
合計	288	267	+21

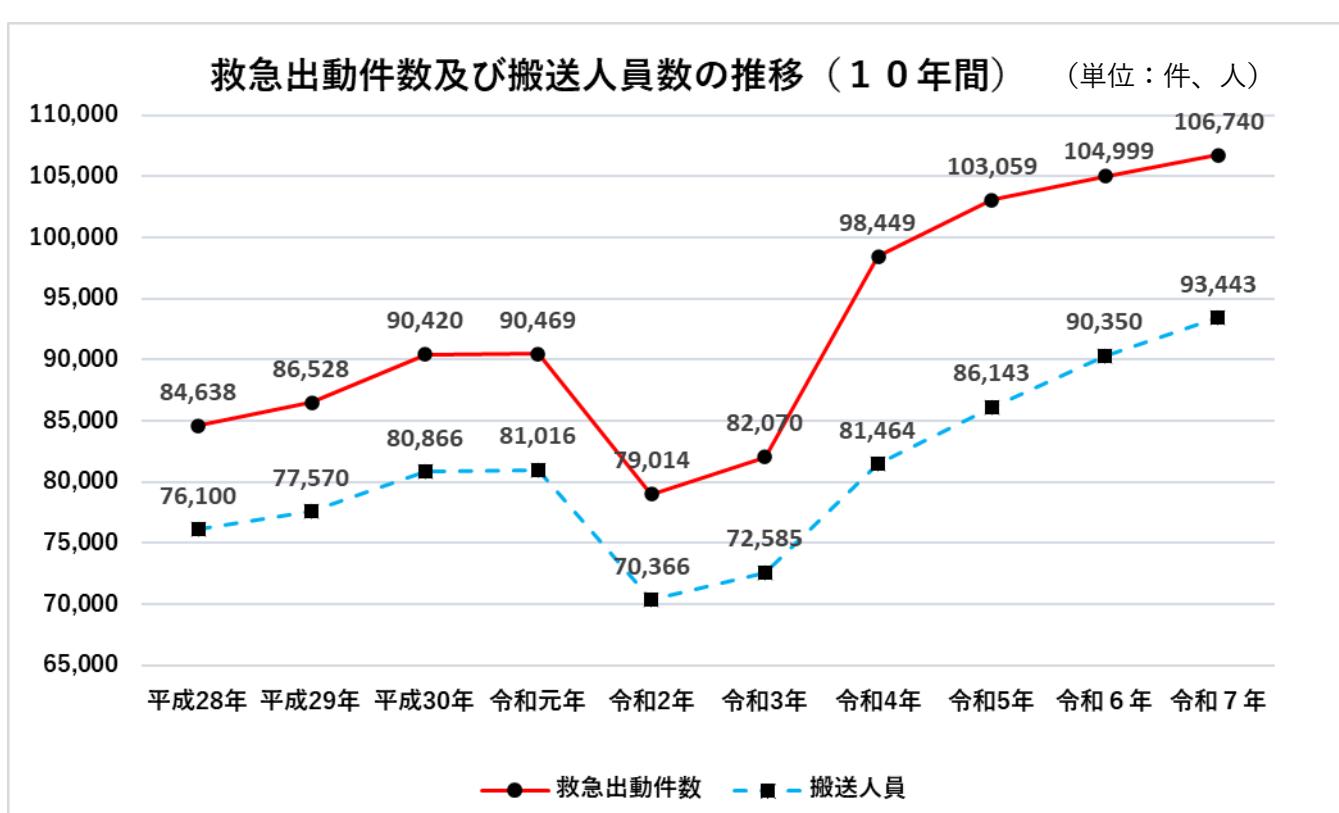
2 救急の概況

(1) 救急出動件数及び搬送人員

ア 救急出動件数は106,740件で、4年連続で過去最多となった。

イ 1日平均292件出動し、4分55秒に1回出動したことになる。

	令和7年	令和6年	増 減	増減率
救急出動件数	106,740件	104,999件	+1,741件	+1.7%
救急搬送人員	93,443人	90,350人	+3,093人	+3.4%



(2) 事故種別ごとの救急出動件数

事故種別では、「急病」と「一般負傷」で全体の約86%を占めた。

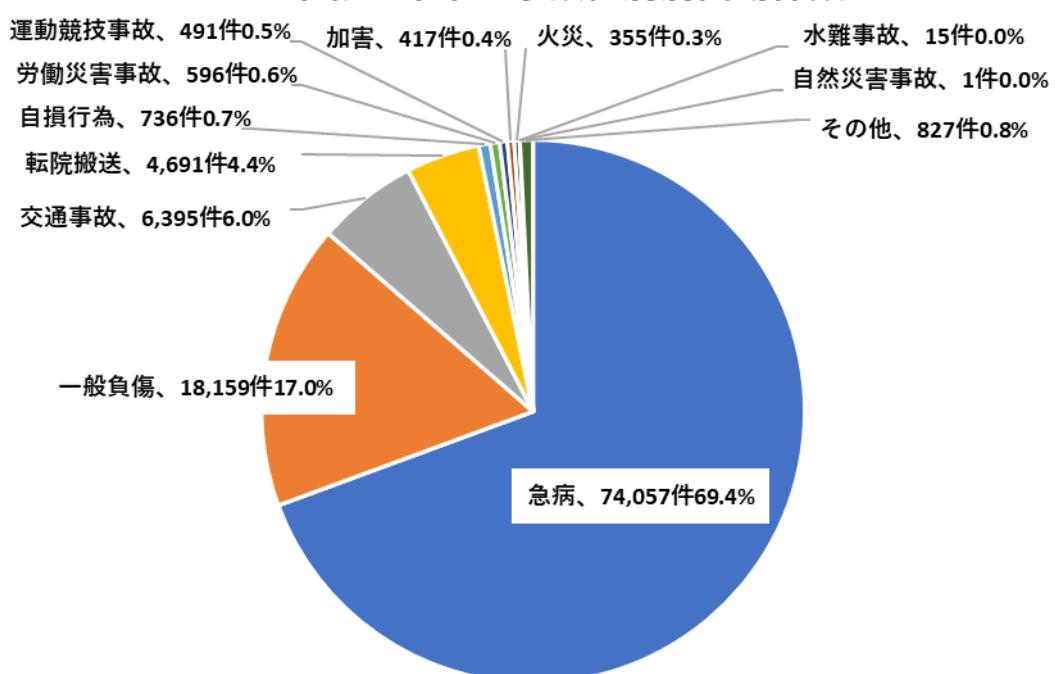
(単位：件)

事故種別	令和7年	令和6年	増減
急病	74,057	72,972	+1,085
一般負傷※ ¹	18,159	17,615	+544
交通事故	6,395	6,398	-3
転院搬送	4,691	4,693	-2
自損行為	736	741	-5
労働災害事故	596	573	+23
運動競技事故	491	449	+42
加害	417	369	+48
火災	355	390	-35
水難事故	15	19	-4
自然災害事故	1	4	-3
その他※ ²	827	776	+51
合計	106,740	104,999	+1,741

※1 「一般負傷」とは、「他に分類されない不慮の事故」をいい、転倒、転落等が該当。

※2 「その他」は誤報、傷病者がいなかった等、他に分類されない事案

令和7年中の事故種別別出動件数



※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げが100%にならない。



(3) 月別の救急出動件数

ア 月別では、1月、12月、7月の順に多く発生した。

イ 1月及び11月が、前年に比べて大きく増加した。

(単位：件)

月 別	令和7年	令和6年	増 減
1月	9, 946	9, 011	+ 935
2月	8, 612	8, 039	+ 573
3月	8, 887	8, 366	+ 521
4月	8, 218	7, 997	+ 221
5月	8, 184	8, 523	- 339
6月	8, 533	8, 356	+ 177
7月	9, 523	10, 417	- 894
8月	9, 404	9, 373	+ 31
9月	8, 255	8, 024	+ 231
10月	8, 493	8, 255	+ 238
11月	9, 116	8, 286	+ 830
12月	9, 569	10, 352	- 783
合 計	106, 740	104, 999	+ 1, 741

(4) 行政区別の救急出動件数

ア 全ての行政区で前年と比べて増加した。

イ 伏見区、右京区、左京区の順に多く発生した。

(単位：件)

行 政 区	令和7年	令和6年	増 減
北 区	7, 274	7, 055	+ 219
上 京 区	5, 428	5, 317	+ 111
左 京 区	10, 373	10, 188	+ 185
中 京 区	9, 224	9, 145	+ 79
東 山 区	4, 067	4, 035	+ 32
山 科 区	9, 611	9, 361	+ 250
下 京 区	8, 944	8, 703	+ 241
南 区	8, 554	8, 379	+ 175
右 京 区	13, 784	13, 522	+ 262
西 京 区	8, 537	8, 519	+ 18
伏 見 区	20, 894	20, 708	+ 186
その他（市外）	50	67	- 17
合 計	106, 740	104, 999	+ 1, 741



(5) 年代別の救急搬送人員

65歳以上の「高齢者」は58,009人で救急搬送人員全体の約62%を占めた。

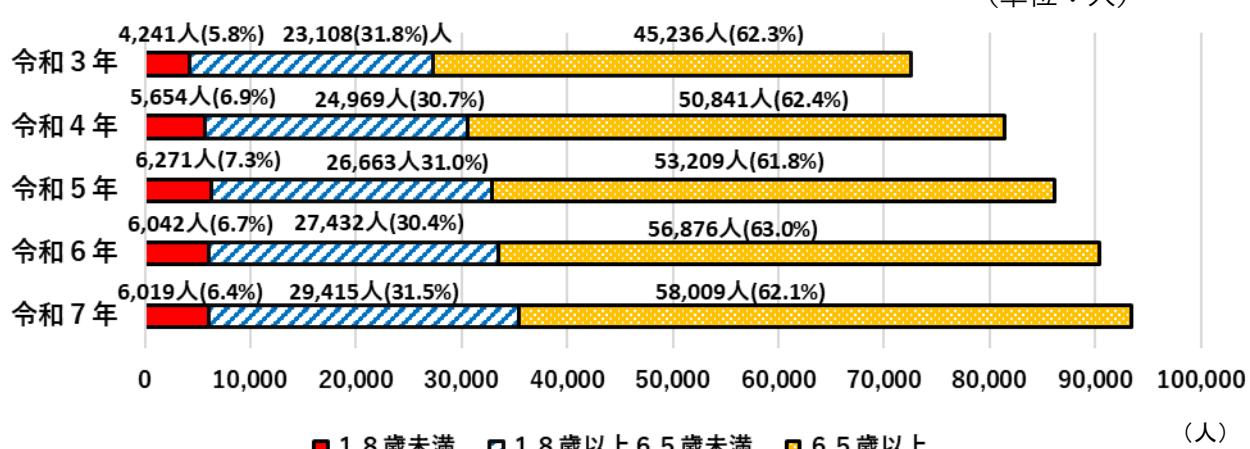
(単位：人)

区分	令和7年	令和6年	増減
18歳未満	6,019人 (6.4%)	6,042人 (6.7%)	-23
18歳以上	29,415人 (31.5%)	27,432人 (30.4%)	+1,983
65歳未満	58,009人 (62.1%)	56,876人 (61.8%)	+1,133
合計	93,443人 (100%)	90,350人 (100%)	+3,093

※ 括弧内の数値（構成比）は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

年代別救急搬送人員（過去5年間）

(単位：人)



※ 括弧内の数値（構成比）は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げが100%にならない箇所がある。



(6) 傷病程度別の救急搬送人員（医療機関初診時）

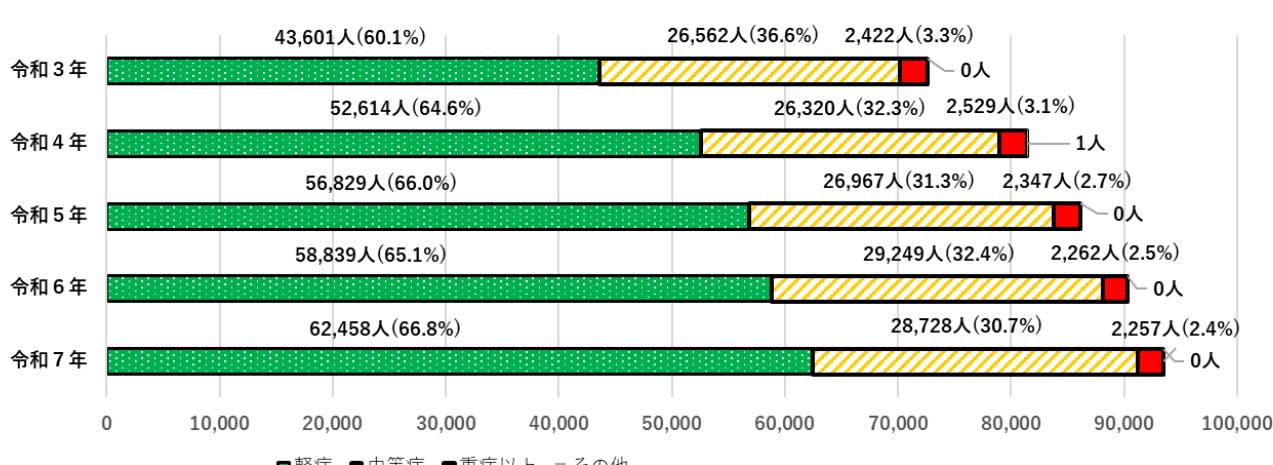
軽症が 62,458 人で全体の約 66.8% を占めた。

(単位：人)

区分	令和7年	令和6年	増減
軽症	62,458 (66.8%)	58,839 (65.1%)	+3,619
中等症	28,728 (30.7%)	29,249 (32.4%)	-521
重症以上	2,257 (2.4%)	2,262 (2.5%)	-5
合計	93,443 (100%)	90,350 (100%)	+3,093

※ 括弧内の数値（構成比）は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

傷病程度別救急搬送人員（過去5年間）



※ 括弧内の数値（構成比）は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げが 100 % にならない箇所がある。

軽症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。

中等症：傷病程度が入院加療を必要とするもので重症に至らないものをいう。

重症以上：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの及び初診時において死亡が確認されたものをいう

その他：医師の診断がないもの及び他の場所に搬送したものを使う。

(7) 特設救急隊の編成状況

突発的な救急多発時には、救急隊の資格を持つ職員で編成している消防隊を、迅速に救急隊（以下「迅速救急隊」という。）へ変換する運用を実施したほか、夏季における熱中症対策や、冬季におけるインフルエンザなどの感染症流行による救急需要の増加時には、非常用救急車を活用した特設救急隊を編成して対応した。

特設救急隊	期間	編成理由	編成部隊数
迅速救急隊	1/1～ 12/31	突発的な救急需要の増加による編成	延べ37隊
特設救急隊		夏季及び冬季の救急需要の増加による編成	延べ20隊

3 救助活動の概況

(1) 救助活動件数

救助活動件数は、1,252件で、2年連続での減少となった。

	令和7年	令和6年	増減	増減率
救助活動件数	1,252件	1,282件	-30件	-2.3%



(2) 事故種別ごとの救助活動件数

建物事故は957件で、全救助活動件数の約76%を占め、過去最多となった。

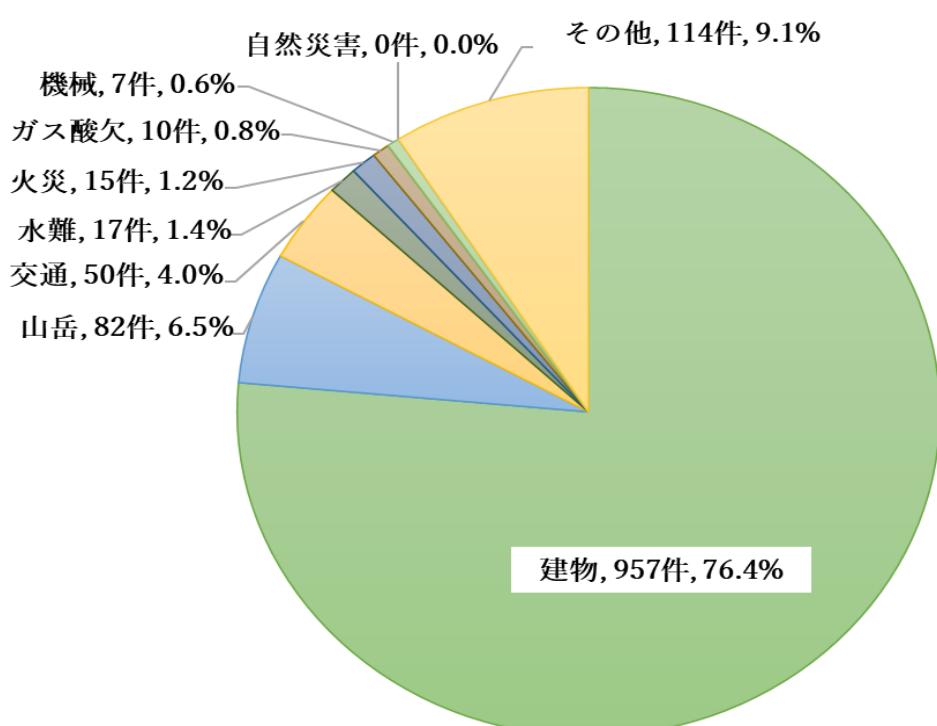
(単位：件)

事故種別	令和7年(件)	令和6年(件)	増減(件)
火災	15	13	+2
交通事故	50	51	-1
水難	17	14	+3
自然災害	0	1	-1
機械	7	9	-2
建物※1	957	950	+7
ガス酸欠	10	11	-1
山岳	82	84	-2
その他※2	114	149	-35
合計	1,252	1,282	-30

※1 建物事故とは、救助用資器材を使用して、建物内から傷病者等を救出した事案。

※2 その他事故とは、低所への転落事案等の他に分類されない事案。

令和7年中の事故種別別活動件数



※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げが100%にならない箇所がある。

(3) 月別の救助活動件数

月別では、1月に最も多く発生した。

(単位：件)

月別	令和7年	令和6年	増減
1月	138	113	+25
2月	111	97	+14
3月	102	93	+9
4月	86	112	-26
5月	96	108	-12
6月	91	88	+3
7月	117	115	+2
8月	111	140	-29
9月	91	100	-9
10月	95	112	-17
11月	111	88	+23
12月	103	116	-13
合計	1,252	1,282	-30

<お問合せ先>

京都市消防局総務部総務課

電話：075-212-6629